

私学助成の充実強化を求める意見書

私立学校は、それぞれの建学の精神に基づき、新しい時代に対応する特色ある教育を積極的に展開している。

このような中、国においては、令和7年度において授業料相当の教育費として全世帯を対象に支給する支援金により収入要件を事実上撤廃するなど、保護者の負担軽減に努めている。

しかし、少子化による園児・生徒・学生の急速な減少や物価の高騰などにより、私立学校においては厳しい経営が続いている。

よって、国においては、公教育の一翼を担う私立学校の経営の安定性を高めるため、下記の事項について特段の配慮をされるよう強く要望する。

記

- 1 令和8年度からの所得制限の撤廃と私立高等学校等の加算額の引き上げによるいわゆる「高校授業料の無償化」を確実に実施すること。
- 2 私立高等学校における教育D Xが着実に進展し、多様な学びのための学習環境の整備が推進されるよう、I C T環境の整備に対する補助を充実させること。
- 3 施設の耐震化や熱中症対策等も含む教育環境維持のための設備の更新等に対する補助制度を拡充し、継続的に実施すること。
- 4 物価の高騰による私立学校の負担増加に対する財政措置を継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年10月9日

衆議院議長	額賀福志郎	殿
参議院議長	関口昌一	殿
内閣総理大臣	石破茂	殿
総務大臣	村上誠一郎	殿
財務大臣	加藤勝信	殿
文部科学大臣	あべ俊子	殿

山形県議会議長 田澤伸一